必要機能 一つに集約

AppLogi

運転者自ら「運行管理」

ＡｐｐＬｏｇｉ（廣田幹浩社長、大阪市中央区）は、運送業務の管理に必要な機能を一つに集約したアプリケーション「ＤＸ Ｐｌａｔｆｏｒｍ」を提供している。「ドライバー自らが運行管理」をキーワードに、リアルタイムでの運行管理や安全管理、デジタルの配車表や台帳など約50機能を搭載。「２０２４年問題」の課題である労務管理にも対応できる。

車両台数が20～50台の運送会社を想定して機能を設定しており、1社当たり1カ月5万円（税別）でサービスを提供。システムに登録できる車両台数やユーザーＩＤは無制限で、ＩＤなどの追加やシステム調整に掛かる追加費用は発生しない。1カ月に4回程度のシステムアップデートがあり、新機能も追加料金なしで使用できる。

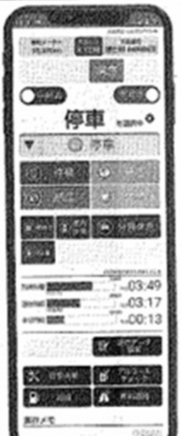
利用する運送会社が準備するのはアンドロイドスマートフォンのみで、パソコン、スマホにアプリをダウンロードすることで全ての機能を利用できる。

主なサービス内容は四つ。「リアルタイム労務管理」は、ドライバーごとの拘束時間と出勤時間を自動集計。拘束時間の多いドライバーの順にグラフで表示し、特定の基準を超えると、グラフの色が変わる。また、データを活用した運転日報も自動作成される。4時間連続運転を基準に30分前にアラートを通知するなど、法令順守を徹底する機能も搭載。改正改善基準告示にも対応している。

「リアルタイム動態管理」では、ドライバーのスマホから15～60秒間隔で送られるデータを自動で集計。位置情報、作業状況、安全運転状況などを確認できる。危険運転もリアルタイムで検知し、ドライバーと管理者の両方に通知が表示される。

「デジタル台帳管理」は、運転台帳や車両台帳、デジタル納品先カルテが作成できる。「デジタル運行管理ツール」では、デジタル配車表でドライバーへの配車連絡や収支を一元管理。新たに給与システムの追加を見据え、製作を進めている。そのほか、アプリ上で業務時間内の車両・ドライバーの走行距離データ、給油データ、有料道路の使用データ、車検・点検情報も確認できる。

廣田社長は「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）やＩＴ（情報技術）化を進めるといっても、リソースのない中小の運送会社が多い。運送会社やコンサル会社で得た経験を生かして、事務負担の削減と簡単な操作性を意識してサービスを提供している」と話す。（中川美咲）



スマホでデータ管理ができる

ギオンデリバリーサービス

配達拠点、11カ所に

九州など 物流インフラ拡充

ギオングループ（祇園彬之介社長、相模原市中央区）のギオンデリバリーサービス（同）は20日、九州・西日本を中心に全国11カ所に配達拠点を開設したと発表した。大手通販会社との取引拡大や地方の個人配送ニーズの高まりを受け、ラストワンマイル配達を強化。都市部だけでなく、高齢者の比率が高い地域での物流インフラ拡充を図り、地域社会への貢献も進める。

九州では、福重ＸＰＴ（福岡市西区）、延岡ＤＳ（宮崎県延岡市）、唐津ＤＳ（佐賀県唐津市）などを、近畿では、有田ＤＳ（和歌山県広川町）、田辺ＤＳ（田辺市）を新設。そのほか、長野県、新潟県、山形県などに、2～4月に順次開設した。

通販サービスの広がりに対応するため、配達拠点のないエリアでの中継地点から個人宅までの配達機能の充実を目指す。

また、4月に軽貨物・業務委託ドライバー向けのオウンドメディア「軽カモツネット」を公開した。軽貨物ドライバーになるための情報や疑問への解説を掲載しているサイトで、具体的な業務内容や年収、働き方のスタイルなど、幅広いコンテンツを用意。車両の準備や税金体系などを紹介し、未来の軽貨物ドライバーを支援する。

3ＰＬ（サードパーティー・ロジスティクス）事業では食品を中心に幅広く展開。大手通販会社やネットスーパー業務を請け負い、成長を続けている。「環境」「健康」分野でも業務を拡大。２０２４年4月時点で、全国に90拠点を構える。（小林大樹）

介護環境整理に注力

住むーぶ全国協 働きたい企業づくり

住むーぶ全国協議会は18日、大阪市で総会を開き、任期満了に伴う役員改選で宮高泰代表理事（53、くらすむーぶ）をはじめ正副代表理事全員の続投を決めた。

宮高氏は「『２０２４年問題』対策に取り組む一方で、しっかりと利益も上げていかなければならない厳しい環境にある。各地域に根差し、各社の収益アップに貢献できる事業を引き続き進めていきたい」と述べた。

議事はオンライン併用で行われた。２０２３年度は①高齢者など配慮が必要な人に、安心できる住環境の提供②働きがい向上へ、社員の働く環境を整備③高齢者事業のスキル向上に向けた学べる機会の提供――を掲げて事業を推進。23年1～12月の高齢者引っ越し、遺品整理、介護環境整理といった業務の受注件数は1300件で、事例研修やオンライン勉強会などにも取り組んだ。決算は535万円で、232万円を繰り越した。

24年度は「全国の高齢者の住環境改善のため、介護環境整理サービスの強化」「社員の働き方を検証し、働きたい企業づくりの推進」「ミッション（使命）、ビジョン、バリュー（価値）の確立」を活動方針として掲げ、受注件数2千件、加盟30社（期首比4社増）、ホームページへのアクセス数1500件（468件増）を目指す。予算549万円。（小菜史和）

「各社の収益アップに貢献できる事業を引き続き進めていきたい」と宮高代表理事

荷物獲得へ営業強化

営業開発課 宮城・島根に設置

大　崎

上の需要があり、売上高は目標を10億円上回る150億円だった。その数字を踏まえて中計の目標設定したが、ハードルは高かった」と説明。

下方修正したものの、155億円の目標は高く、槻林氏は「それでも達成に向

で、ドライバー、庫内作業員ともに足りていない状況だ。

そこで、リクルートとブランディングの一環で、初めてのテレビＣＭを主要荷主の本社がある山梨県の民放2局で24年1月から開始した。25年3月まで様々な

SG.システム◆TC特化出荷システム

「ビズロジTC」リリース

ＳＧホールディングスグループでＩＴ（情報技術）統括事業を担うＳＧシステム（丸山信二社長、京都市南区）は17日、ＴＣ（通過型物流センター）事業者に特化した出荷検品システム「Ｂｉｚ－Ｌｏｇｉ ＴＣ（ビズロジＴＣ）」をリリースした、と発表した。

店舗別の仕分けの有無や、ラベル管理手法の違いなど業務要件が多岐にわたるＴＣ業務のデジタル化には、システムを事業者ごと

め、ラベルのバーコードをハンディーターミナルで読み取ることで、ＴＣ業務での人為的な仕分けミスを抑制。また、店舗別のカゴ車単位での検品や、入荷から店舗配達までの配送状況などをリアルタイムでトラッキング（追跡）ができる。（田中信也）

渋沢倉庫、物流網を強化

コールドチェーン拡大

渋沢倉庫は、２０２６年までに海外のコールドチェーン（低温流通網）物流の拡大に伴い、Ｍ＆Ａ（合併・買収）や資本提携などで物流ネットワークを強化していく。海外で日本の食材

己取得を目指す。また、フィリピン、ベトナムでは、冷蔵倉庫を保有している提携先を足がかりに、現地子会社を活用するなどしてコールドチェーン物流拡大を目指す。

川崎陸送■創業100周年祝賀会

一丸で更なる飛躍誓う

KRT 川崎陸送株式会社 創業100周年祝賀会

樋口社長（中央左から2人目）らによる鏡開き

川崎陸送（樋口恵一社長、東京都港区）は19日、京都市で創業100周年祝賀会を開催した。西日本エリア各営業所の社員やＯＢら100人が集まり、砂糖輸送業からスタートした会社の歩みを振り返り、社員一丸で更なる飛躍を誓った。

樋口社長は「この100年間、関東大震災を乗り越え、戦争を乗り越え、そして新型コロナウイルス感染症を乗り越え会社が続いてきた。顧客、社員、関連会社などたくさんの人々に支えられて100周年を迎えられた。今まで築いてきたものをしっかりと次の世代につないでいきながら150周年、200周年と迎えられる会社になりたい」とあいさつ。

芸妓、舞妓による祝いの舞からスタート。樋口氏らによる鏡開きも行われた。

また、「221ラッキーナンバー」と題し、創業日の

2月21日に
サプライズで
フト券をプ
中締めでは
50代の各年代
よるあいさつ
ずれは皆を引
るような社員
「200年、
会社となる
に取り組み
思いの言葉
祝賀会は
行い、今回
に続き、7
予定してい

マレーシアに倉庫

福山通運

福山通運は20日、マレーシアのグループ会社が、現地で倉庫の竣工式を実施した、と発表した。敷地面積1万5500平方㍍、延べ床面積1万6100平方㍍の2階建て。国内最大規模のポートクラン港や、首都のクアラルンプールへのアクセスに優れており、現地のネットワーク強化を通じて事業拡大を図る。

また、小丸交通財団（小丸

成洋理事長
マレーシア
学で、同国
作文スピー
開催。同社
おり、「交通

現地のネ
化して事